

兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書 (素案)

(平成 27 年度～令和元年度)

令和 2 年〇月

兵 庫 県

目 次

I	はじめに	1
II	地域創生戦略の枠組と評価体系	2
III	戦略目標の達成状況（平成 27 年度～令和元年度）	
1	兵庫県人口の推移	6
2	検証結果まとめ	7
3	戦略目標の達成状況	8

I はじめに

【報告の趣旨】

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた「兵庫県地域創生条例」を制定した。

- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた「兵庫県地域創生戦略（2015-2019年度）」（以下、第一期戦略）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業毎のKPI（重要業績評価指標）※の進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、関連の施策・事業を推進している。前年度の実施状況は、産学官金労言の有識者で構成する「兵庫県地域創生戦略会議」の意見聴取を経て、県議会に報告・公表することとしている。

※ Key Performance Indicators：重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標

- 今回の実施状況報告は、平成27年度から令和元年度まで5年間の実施状況を踏まえ、第一期戦略の達成状況を点検・評価する。

Ⅱ 第一期戦略の枠組と評価体系

1 戦略の枠組

(1) 戦略目標の設定

戦略の最上位目標として4つの戦略目標(自然増対策(①子ども・子育て対策、②健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり)を設定している。

(2) 基本目標の設定

戦略では、4つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て(=アクション・プランの章立て)として10の基本目標を設定している。

(3) 施策の設定

戦略では、10の基本目標の下に、対策の方向性として施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果や実績を表す指標として総括K P I(重点指標、政策アウトカム指標)を設定している。

(4) 具体的事業の設定

アクション・プランでは、施策の具体化に向けて実施する事業を示し、個々の事業にその実績を表す指標として事業K P I(事業進捗指標)を設定している。

<4つの戦略目標>

- ①自然増対策(子ども・子育て対策)
- ②自然増対策(健康長寿対策)
- ③社会増対策(人材流入増加(流出抑制))
- ④地域の元気づくり(GDP、GNI)

<10の基本目標>

- ① 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
- ② 健康長寿社会をつくる
- ③ 地域に根ざした産業を振興する
- ④ 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる
- ⑤ 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
- ⑥ 兵庫の産業競争力を強化する
- ⑦ 安全安心な健康福祉社会をつくる
- ⑧ 住みたい地域をつくる
- ⑨ まちの賑わいを創出する
- ⑩ 県土空間の安全・安心を高める

2 評価体系【図表1・2】

4つの戦略目標及び施策の達成に密接に関連する指標(K P I)を設定することにより、両者の関連性を明確化し、総合的な評価を行う。

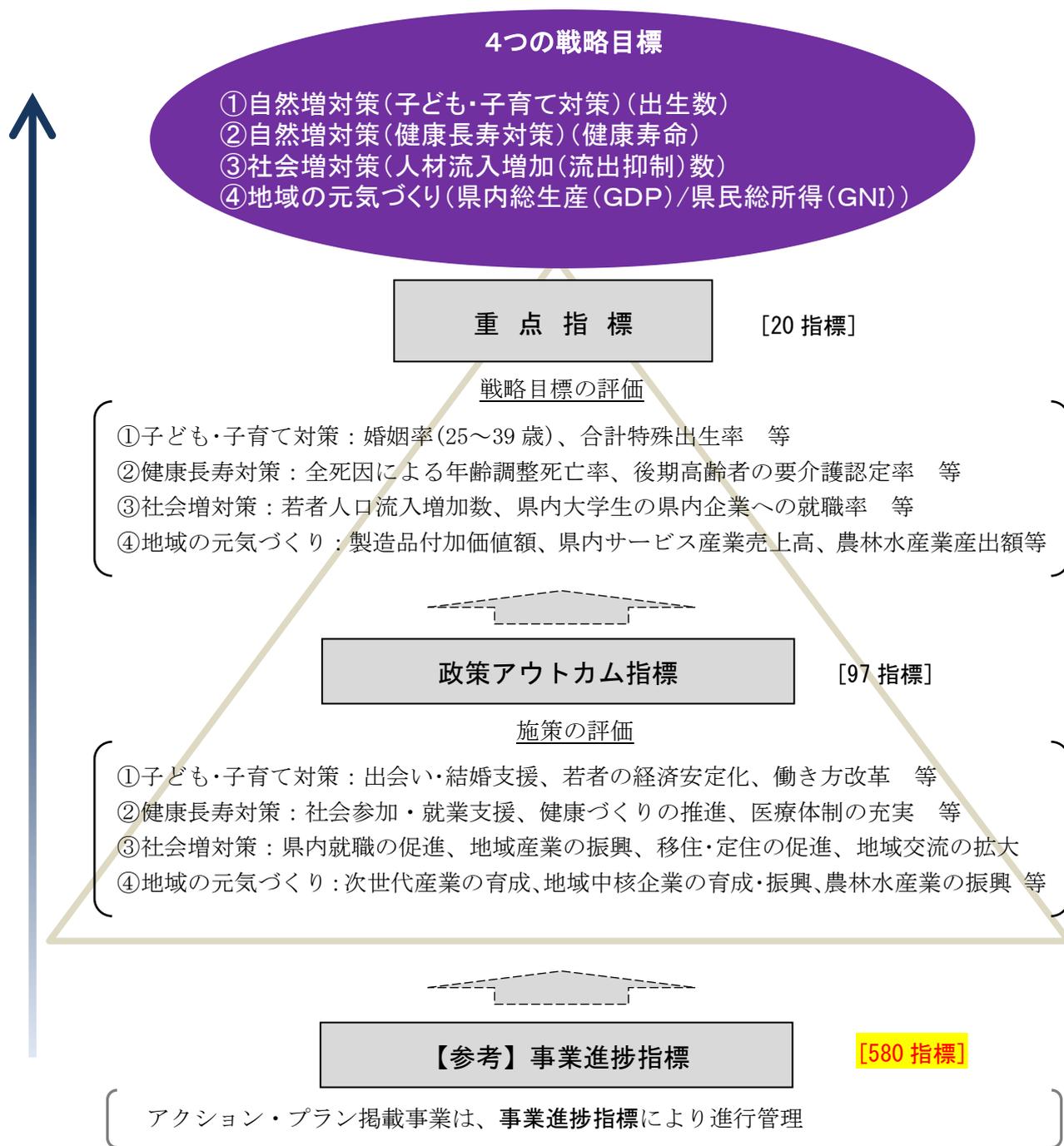
(1) 「重点指標」による戦略目標の達成状況の評価

戦略目標の達成状況の分析に必要なK P Iとして、戦略目標に大きく影響を及ぼす「重点指標」を設定し、点検・評価を行う。

(2) 「政策アウトカム指標」による施策の評価

戦略目標と施策の関連性と、施策の効果を明らかにするK P Iとして、「政策アウトカム指標」を設定し、点検・評価を行う。

【図表1 評価指標の体系①】



※ KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満

集計表を更新

【指標の達成状況(集計表)】

※R1 実績が未判明の指標は、判明済の最新値で集計

	A評価		B評価		C評価		D評価		目標設定なし(H27～H30)		計	
重点指標	7項目	35.0%	5項目	25.0%	2項目	10.0%	2項目	10.0%	4項目	20.0%	20項目	100.0%
政策アウトカム指標	59項目	61.5%	13項目	13.5%	16項目	16.7%	3項目	3.1%	5項目	5.2%	96項目	100.0%
【参考】事業進捗指標	326項目	56.2%	105項目	18.1%	76項目	13.1%	60項目	10.3%	13項目	2.2%	580項目	100.0%

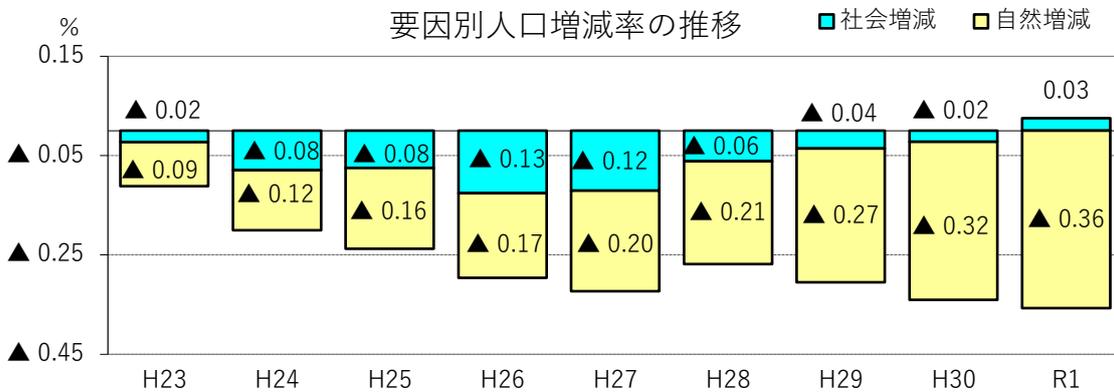
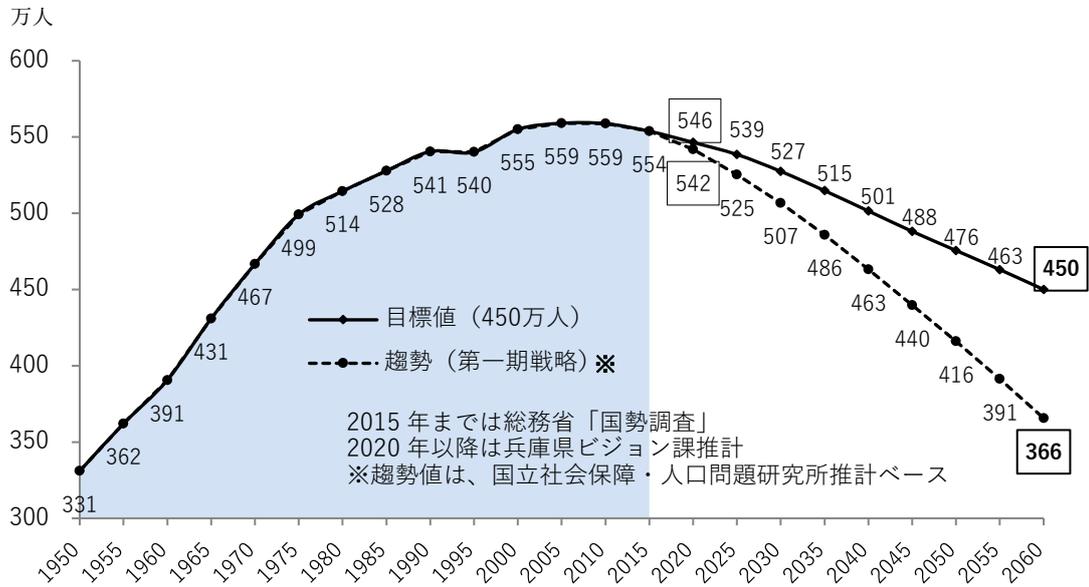
【図表 2 評価指標の体系②（令和元年度）】

戦略目標	重点指標				政策項目	主な項目
①自然増対策（子ども・子育て対策）						
出生数	婚姻率				出会い・結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの機会創出 ・若年層向けキャリアプラン形成 ・結婚の意識醸成
					若者の経済安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・若者層への就職支援 ・正社員への転換・処遇改善
		出生率	女性人口 (15～49歳)	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・再就業等を希望する女性への支援 	
				子育て環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向けた受け皿整備 ・学童保育等の充実 ・妊娠への不安や望まない妊娠等への支援 	
②自然増対策（健康長寿対策）						
健康寿命			高齢者有業率		社会参加・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供 ・地域づくり活動リーダーの養成 ・社会参加・就労支援 ・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり ・起業支援
	全死因による 年齢調整死亡率	高齢者の 要介護認定率		健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防 ・生活習慣病等の重症化防止 	
				医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な病床の確保と在宅医療との連携推進 ・がん医療提供体制の充実、救急医療の充実 ・医療人材の確保 	
				介護予防等の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重症化防止 ・認知症相談体制等の充実 	
③社会増対策						
人材流入増加（流出抑制）数	若者流入数	女性流入数	県内企業就職率	移住者数	就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職と定着促進 ・大学キャリアセンター等と連携した取組強化 ・地域との縁・つながりを深める取組
					地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業分野のしごと創出 ・農林水産分野のしごと創出
			交流人口	移住・定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・しごとの相談体制の充実 ・情報発信の強化 ・地域ブランドの確立 	
				交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手づくりへの支援 ・地域間交流の活性化 ・集落再生に向けた支援 	
④地域の元気づくり						
県内総生産・県民総所得	製造品付加価値額	サービス産業売上高	海外売上高		次世代産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の振興 ・企業立地の推進 ・科学技術基盤の活用
					地域中核企業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術革新・生産性向上 ・研究技術開発の促進
			農林水産業産出額	農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化 ・異業種連携による新たな価値創出 	
				海外からの所得獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな海外展開への支援 	
				訪日外客数	県内観光客数	交流の拡大

Ⅲ 戦略目標の達成状況（平成 27 年度～令和元年度）

1 兵庫県人口の推移

- 兵庫県の人口は、2009年の560万人をピークに減少
直近の人口は、2020年6月1日 5,448,274人（兵庫県推計人口）
- 総務省推計人口では、自然減が拡大する一方で、留学生や技能実習生など外国人の転入増加などにより、2015年以降社会減は改善傾向



（出典 総務省「推計人口」）

【専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人の推移（兵庫県）】

H27	H28	H29	H30	R1
20,303	23,683	29,621	34,516	41,083

※各年10月1日現在

（出典 厚生労働省 「外国人雇用状況」）

2 検証結果まとめ

1 2020年の人口規模【対策の実施により2020年に目標とする人口：5,465千人】

目標(2020)	実施状況(2020.1)
5,465千人	5,460千人

- ・2020年1月の人口(推計人口)は5,460千人で、目標の5,465千人と概ね同水準
- ・自然減が拡大する一方、外国人を含めると社会減は改善傾向

2 戦略目標の実施状況

(1) 自然増対策(子ども・子育て対策)【出生数目標：5年間で22万人、毎年4万4千人】

項目		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	38,658	209,997

- ・平成29年以降、目標を下回り、令和元年は4万人を下回る
- ・20・30歳代女性人口の急減と、50歳時未婚率の急速な上昇が要因

(2) 自然増対策(健康長寿対策)【健康寿命目標：男女とも5年間で1歳延伸】

- ・3年間で、男性0.63歳・女性0.62歳の延伸。目標は達成見込

(3) 社会増対策【流入増加(流出抑制)目標：5年間で25,700人(H26年比)】

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転出抑制数	目標		1,980	3,560	5,140	6,720	8,300	25,700
	実績	▲7,092	▲317 (▲7,409)	332 (▲6,760)	435 (▲6,657)	1,004 (▲6,088)	▲168 (▲7,260)	1,286

- ・3年連続改善するも令和元年は悪化し、目標を大きく下回る
- ・東京圏や大阪府への転出超過が拡大する一方、中国・四国地方からの転入超過は拡大
- ・20歳代前半の転出超過の拡大、特に20歳代前半女性の転出超過が大幅拡大が大きな要因

(4) 地域の元気づくり【県内総生産・県民総所得目標：国を上回る水準の維持】

国を上回るGDPを維持、GNIは横這いで推移

3 戦略目標の達成状況

(1) 自然増対策(子ども・子育て対策)

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で22万人の出生数の実現に向け、毎年44,000人の出生数を維持

項目		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	38,658	209,997

- 出生数は、平成29年以降、3年連続で目標数を下回る。
- 合計特殊出生率は、近年低下傾向にあるが、1.4台を維持。

イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

★重点指標1 婚姻率(婚姻件数)ー若年女性の人口減少等により低下傾向が続くー

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	(R2年)
婚姻率 (25～39歳) 【男性】		55.7%	—	—	—	—	男性 58.4%
	男性53.1% (H22年)	51.7%	—	—	—	—	—
達成率・評価		92.6%	—	—	—	—	—
		B	—	—	—	—	—
婚姻率 (25～39歳) 【女性】		65.6%	—	—	—	—	女性 68.7%
	女性62.5% (H22年)	60.8%	—	—	—	—	—
達成率・評価		92.7%	—	—	—	—	—
		B	—	—	—	—	—
[代理指標： 婚姻件数]	26,941件 (H26)	26,422件	25,808件	25,480件	24,532件	25,109件	—

※出生数目標4.4万人/年の確保に向けR2目標をH22婚姻率の1割増に設定

※国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるR2年目標を設定

- ・ 直近の婚姻件数は減少傾向にあったが、元号が令和に変わるタイミングで結婚する、いわゆる「令和婚」により、令和元年の婚姻件数は増加している。
- ・ 婚姻件数に大きな影響を及ぼす若年女性人口(20～39歳)は、毎年幅は異なるものの減少に歯止めがかかっていない。
- ・ 女性の初婚年齢は、平成12年から2歳程度上昇したが、ここ4年間は概ね29歳前半で推移しており、歯止めの兆しが見られる。
- ・ 一方、女性の50歳時未婚率は14.3%(平成27年)で、平成12年比で2.5倍と急上昇しており、晩婚化が進んでいる。

【女性の結婚の状況】

区分	H12年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
20・30歳代女性数	777,321	640,110	620,210	601,934	586,957	573,747	562,011
初婚年齢	27.0	29.3	29.3	29.4	29.4	29.4	-
50歳時未婚率	5.8	-	14.3	-	-	-	-

★重点指標2 出生率 —全国平均を上回るも3年連続で低下—

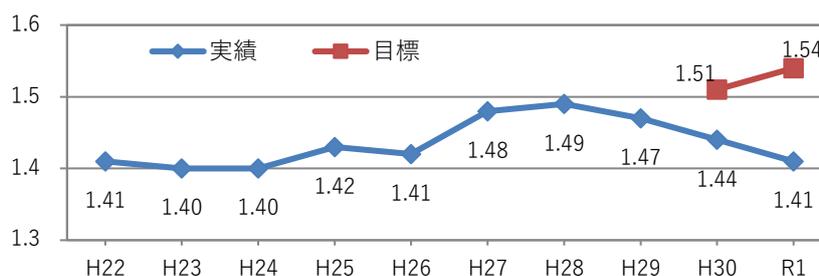
重点指標	目標設定の起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
合計特殊出生率 ※		-	-	-	1.51	1.54
		1.48	1.49	1.47	1.44	1.41
達成率・評価		-	-	-	95.4%	91.6%
		-	-	-	B	B

※まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(R12年1.80)も視野に設定

- ・ 平成27、28年と2年間微増していた本県の【合計特殊出生率】は、平成29年は1.47、平成30年は1.44、令和元年は1.41と低下が続くものの、全国平均の1.36は上回り、都道府県別では33位(H27)から30位(R1)となっている。
- ・ 既婚者が希望する子の数(2.32人：第15回出生動向基本調査(H27年実施))と実際の数(1.94人)にはギャップがある。
- ・ 出生率の向上には、保育の受皿確保、男性の家事・育児への参画による育児分担の改善に加え、共働きの希望を叶える仕事と家庭の両立環境の整備が不可欠である。
- ・ 本県の待機児童数は、幼児保育・教育の無償化などによる保育需要の高まりから解消には至っていない。

【合計特殊出生率（兵庫県）】

区分	H12年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
合計特殊出生率	1.38	1.41	1.48	1.49	1.47	1.44	1.41
第一子平均出産年齢	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	30.6	-



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

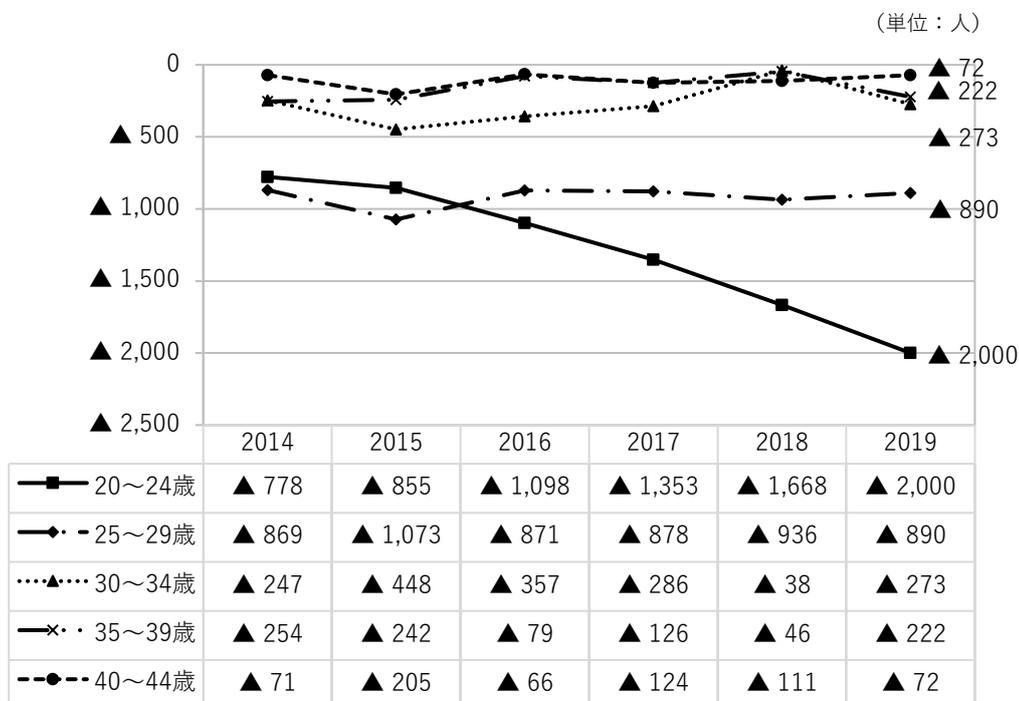
★重点指標3 女性人口（15～49歳）－少子化や転出超過により女性人口が急減－

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
女性人口 (15～49歳)		—	—	—	—	—	1,100,378 人 (※目標値)
		1,154,000人 (推計人口) 1,142,148人	1,145,000人 (推計人口)	1,130,000人 (推計人口)	1,112,000人 (推計人口)	1,093,000人 (推計人口)	—
達成率・評価		—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

※人口450万人の確保を前提とした県ビジョン課推計値

- ・ 女性人口（15～49歳）は、少子化に加え、東京圏、大阪府への転出超過の影響から近年減少数が拡大している。
- ・ 令和元年の若年女性人口（20～44歳）の転入超過数は、▲3,457人。20歳代後半と40歳代前半の転出超過が改善した一方、その他の年齢層は悪化した。
- ・ なかでも、大学生の就職期に当たる20歳代前半の転入超過数は、▲2,000人となり、この5年間で2.6倍に急増している。
- ・ 特に、女性大卒者が志向する企画・広報・秘書など本社機能に付随する事務系職種が集中する東京圏や大阪府への転出が拡大している。

【若年女性（20～44）の転入超過数の推移（兵庫県）】



(2) **自然増対策(健康長寿対策)**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で男女とも健康寿命を1歳延伸

性別	H27年	R2年 (目標)	H29年 (参考値)	H30年 (参考値)
男性	79.62	80.62	80.07	80.25
女性	83.96	84.96	84.52	84.58

※ H27年及びR2年値は国勢調査ベースで設定。経過を追うため、要介護データ等から参考値を単年度毎に算出。単純比較はできない

- 健康寿命は、3年間で、男性0.63歳、女性0.62歳の延伸。
- 平成27年から平成30年の伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

★重点指標1 全死因による年齢調整死亡率 -男女とも改善傾向-

重点指標	目標設定の起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
年齢調整死亡率 (人口10万対) <男性>	544.2(H22)	477.8	-	-	-	-	417
	544.3(H22)(全国)	486.0(全国)	-	-	-	-	-
達成率・評価		-	-	-	-	-	-
年齢調整死亡率 (人口10万対) <女性>	280.2(H22)	255.5	-	-	-	-	233
	274.9(H22)(全国)	255.0(全国)	-	-	-	-	-
達成率・評価		-	-	-	-	-	-

※R2年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

※人口動態統計特殊報告は5年毎に実施されるため、次回調査対象時期となるR2年目標を設定

- ・ 兵庫県の[全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)]は、平成27年477.8、女性255.5と、5年毎の調査でいずれも減少傾向にある。
- ・ 男性については、平成17年までは全国を上回っていたが、平成22年に逆転し、平成27年も全国より低く、女性については、平成12年から平成27年まで、全国よりも高い死亡率となっているが、その差は縮小傾向にある。

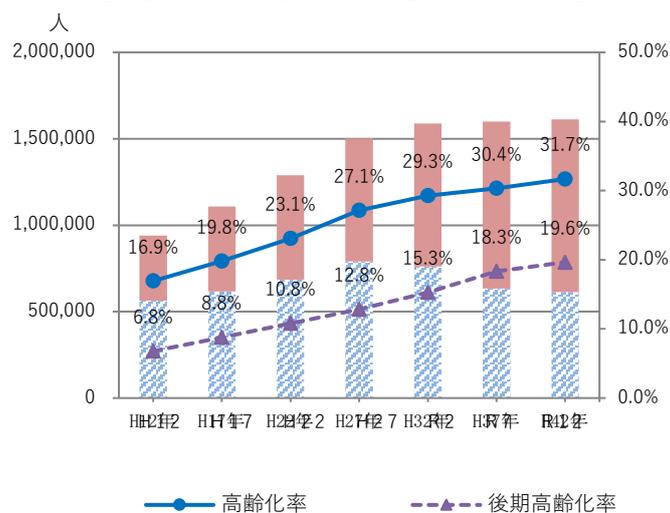
★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合—目標に向け順調に推移—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (目標年度)
75歳以上人口 に占める要介 護認定者の割 合		—	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%(H27)	22.3%	22.2%	22.2%	22.0%	—	—
達成率・評価		98.7%	99.1%	99.5%	100.5%	—	—
		B	B	B	A	—	—

※R2年度に全国平均（65歳以上の人口に占める要介護・要支援認定率（推計21.0%））を下回ることを目標として、75歳以上人口に占める要介護認定者の割合について、段階的に各年度の目標を設定

- ・ 介護保険制度が創設された平成12年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者（75歳以上）は、令和7年には、約95万人になると見込まれている。
- ・ 後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるよう、介護予防や認知症予防、生きがいつくり等に対する支援が重要である。
- ・ [75歳以上人口に占める要介護認定者の割合]をみると、平成30年度は22.0%と、目標（22.1%）を達成した。

【高齢者数と高齢化率の推移（兵庫県）】



(出典:H12～22年は総務省「国勢調査」、H27～R12年は県ビジョン課推計)

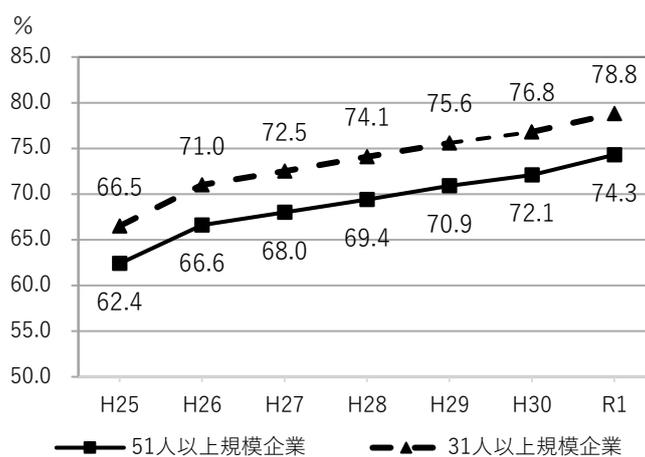
★重点指標3 高齢者有業率 —働きたいと希望する高齢者が増加—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
高齢者(65～74歳)の 有業率		—	—	30.0%	—	—
	28.3% (H24)	—	—	32.7%	—	—
達成率・評価		—	—	109.0%	—	—
		—	—	A	—	—

※無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りの者がR4年に全て就業することを目標に設定(就業構造基本調査)

- ・ 定年引き上げや継続雇用延長を行う企業が増加するなか、内閣府の調査では、生きがいづくりや能力発揮、経済的安定の確保等を理由に60歳を超えても働きたいという高齢者が6割を超えている。
- ・ 65～74歳の[高齢者の有業率]は、平成24年の28.3%から平成29年は32.7%に増加した。このため、知識やスキル、経験を持つ高齢者の多様な社会参加ニーズに対応できる仕組みづくりが重要になっている。

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業(全国)】



(出典：厚生労働省「高齢者の雇用状況」集計結果 令和元年)

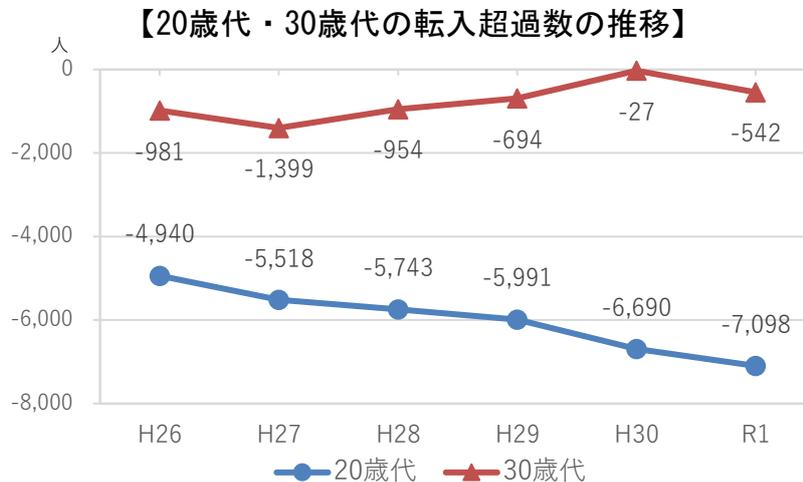
(3) **社会増対策**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で 25,700 人（平成 26 年比）の増加（流出抑制）

項目	目標設定の 起点(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標	1,980人	3,560人	5,140人	6,720人	8,300人	25,700人
転入超過 (B-A)※	7,092人	▲317人	332人	435人	1,004人	▲168人	1,286人
転入数(A)	実績	86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	431,378人
転出数(B)	93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	92,907人	465,552人

※ H26年の転入超過数（7,092人）との比較



- 転出抑制数は、平成 27 年以降、改善傾向にあったが令和元年に悪化、目標を大幅に下回った。
- 平成 26 年と令和元年を比較すると、20 歳代の転出が拡大（▲2,158 人）した一方、30 歳代（+439 人）は改善した。

イ 重点指標の達成状況

（上段：目標値、下段：実績値）

★重点指標 1 若者(20歳代)の人口流入数 —就職時の流出拡大が続く—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
若者(20歳代) の人口流入(流出抑制)数 ※	▲4,940人 (H26)	1,500人 ▲578人 (▲5,518人)	3,000人 ▲803人 (▲5,743人)	4,500人 ▲1,051人 (▲5,991人)	6,000人 ▲1,750人 (▲6,690人)	7,500人 ▲2,158人 (▲7,098人)
達成率・評価		— D	— D	— D	— D	— D

※地域創生戦略における5年間で人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 令和元年の20歳代の転入超過数は▲7,098人と、全年代の転入超過数▲7,260人の大半を占め、5年間で1.4倍強となった。特に、20歳代の転入超過数の7割(▲5,053人)を大学生の就職期に当たる20～24歳が占め、5年間で1.7倍増となった。
- 30歳代の転入超過数は改善傾向(⑳▲1,399→㉑▲954→㉒▲694→㉓27)にあったが、令和元年は▲542人と増加。
- 令和元年の20～24歳の圏域別の転入超過数は、対東京圏の▲4,158人が最多で、対大阪府の▲2,538人がこれに次ぐ。
- 要因として、①大企業や本社機能の東京圏・大阪府への集中、②阪神・淡路大震災以降の再開発の遅れによる、本社機能など高次業務の集積不足や街の賑わい・魅力の相対的低下による若者の求心力の低下、③県内企業の認知不足等が挙げられる。

【若者の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
20～24歳	▲2,931人	▲3,219人	▲3,696人	▲3,997人	▲4,536人	▲5,053人	} 20歳代 7,098人
25～29歳	▲2,009人	▲2,229人	▲2,047人	▲1,994人	▲2,154人	▲2,045人	
30～34歳	▲571人	▲898人	▲810人	▲572人	▲193人	▲429人	} 30歳代 542人
35～39歳	▲410人	▲501人	▲144人	▲122人	166人	▲113人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【対東京圏・大阪府の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
東京都	▲4,545人	▲4,955人	▲4,606人	▲4,742人	▲5,260人 (▲2,560人)	▲5,465人 (▲2,678人)
東京圏	▲7,323人	▲7,490人	▲7,203人	▲7,356人	▲8,102人 (▲3,785人)	▲8,710人 (▲4,158人)
大阪府	▲1,174人	▲2,240人	▲2,069人	▲1,791人	▲2,134人 (▲2,301人)	▲3,302人 (▲2,538人)

注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県 (出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

★重点指標2 20・30歳代の女性の人口流入数 —就職時の流出拡大が著しい—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数		960人	1,721人	2,481人	3,242人	4,002人
	▲2,148人 (H26)	▲470人 (▲2,618人)	▲257人 (▲2,405人)	▲495人 (▲2,643人)	▲540人 (▲2,688人)	▲1,237人 (▲3,385人)
達成率・評価		—	—	—	—	—
		D	D	D	D	D

※地域創生戦略における5年間で人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 平成26年から令和元年の5年間で、20～30歳代の女性の転出超過数は約1.6倍増となっており、男性よりも転出超過が上昇している(男性約1.1倍)。
- このうち、大学生の就職期に当たる20～24歳の女性の転出超過数は、この5年間で約2.6倍となり、女性人口の減少とも相まって自然増対策にも影響を与えて

いる。

- ・ 女性の転出超過数の拡大の要因としては、20～30歳代女性が希望する企画・広報・秘書等の事務系職種は主に本社機能に付随しているため、就職に伴い、大企業の本社が集中する東京に転出していると考えられる。
- ・ なお、30歳代の転出超過数は、男性は改善傾向にあり、女性は年によって差はあるものの、概ね改善傾向にある。

【性別・年代別の転出超過の状況】

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H26
20代	男性	▲ 3,293	▲ 3,590	▲ 3,774	▲ 3,760	▲ 4,086	▲ 4,208	▲ 915
	女性	▲ 1,647	▲ 1,928	▲ 1,969	▲ 2,231	▲ 2,604	▲ 2,890	▲ 1,243
30代	男性	▲ 480	▲ 709	▲ 518	▲ 282	57	▲ 47	433
	女性	▲ 501	▲ 690	▲ 436	▲ 412	▲ 84	▲ 495	6
合計	男性	▲ 3,773	▲ 4,299	▲ 4,292	▲ 4,042	▲ 4,029	▲ 4,255	▲ 482
	女性	▲ 2,148	▲ 2,618	▲ 2,405	▲ 2,643	▲ 2,688	▲ 3,385	▲ 1,237

【若年女性の転出超過の状況】

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20歳代	30歳代	20～30歳代
平成26年	▲ 778	▲ 869	▲ 247	▲ 254	▲ 1,647	▲ 501	▲ 2,148
平成27年	▲ 855	▲ 1,073	▲ 448	▲ 242	▲ 1,928	▲ 690	▲ 2,618
平成28年	▲ 1,098	▲ 871	▲ 357	▲ 79	▲ 1,969	▲ 436	▲ 2,405
平成29年	▲ 1,353	▲ 878	▲ 286	▲ 126	▲ 2,231	▲ 412	▲ 2,643
平成30年	▲ 1,668	▲ 936	▲ 38	▲ 46	▲ 2,604	▲ 84	▲ 2,688
令和元年	▲ 2,000	▲ 890	▲ 273	▲ 222	▲ 2,890	▲ 495	▲ 3,385

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

★重点指標3 県内大学卒業生の県内企業就職率 ー減少傾向で3割を超えずー

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内大学卒業生の 県内企業への 就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26)	29.8%	29.7%	29.0%	28.4%	28.2%
達成率・評価		98.0%	95.8%	91.8%	87.9%	85.4
		B	B	B	C	C

※R1年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業への就職を目指し目標を段階的に設定

- ・ 本県には37大学が立地しており、県内外から11.5万人の学生が学んでいるが、県内大学の卒業生2万人（進学者を除く）のうち、県内企業就職率は、平成28年度から減少傾向で推移しており、3割弱（約0.6万人）に留まっている。
- ・ 一方で、令和元年度に兵庫県が実施した「県内大学生の就職意識等に関するアンケート」では、卒業後の就職地について、兵庫県を想定、または兵庫県を含む複数地を想定と回答した者は、65.5%となっており、希望と現実との間にギャップが生じている。

- ・ ミスマッチの要因としては、就職サイトを活用した就職活動の主流化による県内中小企業の認知不足、学生が希望する事務系職の求人不足などが考えられる。
- ・ 新規大卒者が3年目までに離職する割合は、令和元年で32.0%(平成28年3月卒業生：厚生労働省調査)と、いわゆる”3年3割離職”の傾向は変わっておらず、第二新卒者等へのUJIターン就職の情報発信等が求められる。

重点指標4 県等施策による県外から転入した人の数 —移住者が大幅増—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
(統合)移住施策によって県外から転入した人の数(累計)		—	—	527人	735人	943人
		123人	319人	826人	1,471人	2,145人
達成率・評価		—	—	156.7%	200.1%	227.5%
		—	—	A	A	A

※県の目標値(30人/年)に市町の実績並の目標(178人/年)を加算して設定

- ・ 地方志向の高まりにより【県と市町の施策による移住者数】は、令和元年度末で2,145人(目標943人：評価A)と、目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.45倍と増加している。
- ・ 東京・神戸に開設している【カムバックひょうごセンターの移住相談件数】は、令和元年度で17,289件(目標12,300件[累計]：評価A)と目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.5倍増と、ふるさと兵庫への関心が高まっている。
- ・ 民間の都道府県魅力度ランキング2019では、本県は12位に位置している。また、総務省が調査した「移住相談窓口等において受け付けた相談件数(平成30年度)」では、全国で5位(関西圏で1位)に位置しており、仕事・住まい等移住に要する情報をワンストップで提供するセンターの役割は増している。
- ・ 移住者の傾向を見ると、年代別では、全体の8割を20～40歳代が占める。出身地では、兵庫県出身者のUターンが4割と最多で、東京圏出身者の2割がこれに次ぐ。移住先では、神戸・阪神地域が5割を占める。

【カムバックひょうごセンターによる移住者の傾向】

	年 代	出身地	移住先
1位	30歳代(30.5%)	兵庫県(44.8%)	神戸(28.0%)
2位	40歳代(26.0%)	東京圏(19.8%)	阪神南・阪神北(21.5%)
3位	20歳代(22.7%)	近畿(8.3%)	東播磨・北播磨(14.9%)
4位	50歳代(13.0%)	中部(6.3%)	淡路(13.6%)
5位	60・70歳代(7.8%)	中・四国(5.2%)	中播磨・西播磨(9.0%)

※R2.3月末現在(県地域創生課調べ)

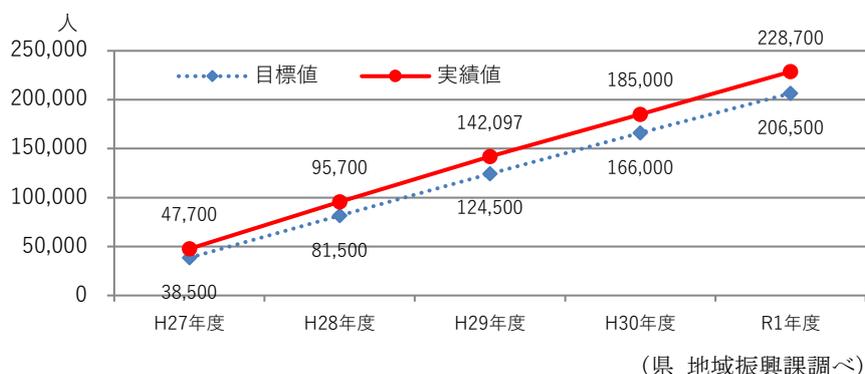
★重点指標5 交流人口 ー順調に拡大するも、多自然地域の担い手不足が課題ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
都市住民等外部からの交流人口(累計)		38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
	19,600人 (H26)	47,700人	95,700人	142,097人	185,000人	228,700人
達成率・評価		123.9%	117.5%	114.1%	111.4%	110.8%
		A	A	A	A	A

※ R1年度目標の設定根拠：R1年度における地域再生大作戦の取組地区数413地区、各地区の交流人口(平均400人/地区・年)25%増加を目指し、R1年度目標を206,500人(500人×413地区)に設定

- 人口減少が進む多自然地域では、急速な人口減少と高齢化により、集落維持や生活支援の担い手不足が大きな課題となっている。将来にわたり地域が活力を持って自立するためには、移住・定住はもとより、地域活動の担い手となる地域外の人材、いわゆる交流・関係人口の創出・拡大が必要である。
- このため、県版地域おこし協力隊の設置、集落ニーズと都市住民のマッチングを図る「ふるさと応援交流センター」の運営、大学等と地域の連携推進、アンテナショップを介した都市農村交流など、地域再生大作戦を拡充展開した。その結果、[都市住民等外部からの交流人口]は、令和元年度末で228,700人[累計]と、目標を上回り、着実に増加している。しかし、急速に進む人口減少、高齢化による地域の機能低下を補うまでには至っておらず、さらなる交流・関係人口の拡大が必要になっている。

【都市住民等外部からの交流人口(累計)】



(4) 地域の元気づくり

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 県内総生産(GDP)：国を上回る成長率の維持

県民総所得(GNI)：海外等からの所得の比率の向上

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
GDP (H25=100)	実質	県	100.5	101.6	102.2	104.4	104.5	104.5
		国	99.6	100.9	101.8	103.8	104.1	104.1
	名目	県	102.5	105.2	105.7	107.7	107.5	107.8
		国	102.2	105.0	105.8	107.9	108.1	108.9
GNI	実質	7.4%	7.1%	6.9%	7.4%	7.4%	—	
	名目	7.4%	7.1%	6.8%	6.4%	7.4%	—	

● 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や設備投資が増加し、実質 GDP では国を上回る成長率を維持。

イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

★重点指標 1 製造品付加価値額 ー目標を上回り堅調に推移ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
製造品付加価値額	—	—	—	48,927億円	49,416億円	49,910億円
	44,394億円 (H26)	48,723億円	48,443億円	49,176億円	50,898億円	—
達成率・評価	—	—	—	100.5%	103.0%	—
	—	—	—	A	A	—

※過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定

- ・【製造品出荷額等】及び【製造品付加価値額】は直近3ヶ年で増加傾向にある。平成28年は情報通信機械や電気機械、汎用機械等の落ち込みが原因で減少に転じたが、以降、輸送用機械や飲料・たばこ・飼料、電子部品・デバイス・電子回路等が順調に増加し、目標を上回っている。

【製造品出荷額等(兵庫県)】



【製造品付加価値額(兵庫県)】



(出典：県 統計課「2019年工業統計調査結果速報」)

★重点指標2 サービス産業の売上高 ー順調に増加ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内サービス 産業の売上高		11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円	12兆 4,161億円
	10兆 9,647億円 (H25)	11兆 595億円	11兆 2,837億円	11兆 4,286億円	—	—
達成率・評価		96.4%	96.4%	95.8%	—	—
		B	B	B	—	—

※サービス産業動向調査に基づく過去5年間の売上高の平均伸び率(1.7%)を上回る前年比2%増を目指し目標を設定

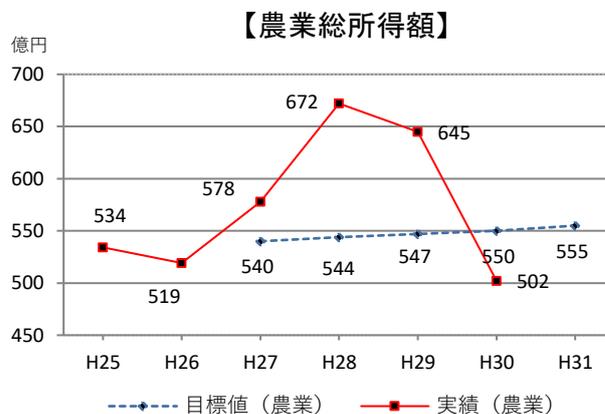
- ・ [県内サービス産業の売上高]は、着実に増加し、平成29年実績は11兆4,286億円と、概ね目標を達成。本県GDPに占める第3次産業(広義のサービス業)の割合は、昭和60年度時点で6割弱であったが、平成29年度には7割を超える水準にまで上昇しており、本県経済におけるサービス産業の重要性はますます高まっている。
- ・ 内訳を見ると、情報通信業を除くサービス産業の売上高は、11兆4,286億円にのぼる(全国9位:全国シェア3.7%)。特に、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、医療、福祉の全国シェアが4%以上と高い。
- ・ 一方、情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業)は、全国的に売上高の約8割が東京に集中しており、本県の全国シェアは0.4%に止まっている。

★重点指標3 農林水産業産出額 ー産出額、総所得額とも概ね堅調に推移ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R7年 (目標達成年)
農林水産業産 出額(年間)		2,934億円	3,064億円	3,193億円	3,324億円	3,455億円	4,135億円
	2,802億円 (H25)	3,092億円	3,275億円	3,165億円	3,095億円	—	—
達成率・評価		105.4%	106.9%	99.1%	93.1%	—	—
		A	A	B	B	—	—

※農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

- ・ [農林水産業産出額]は、平成29年以降、若干、減少が見られるものの、概ね目標を達成している。
- ・ 経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果増加したが、気象災害による影響等で直近2ヶ年は減少している。



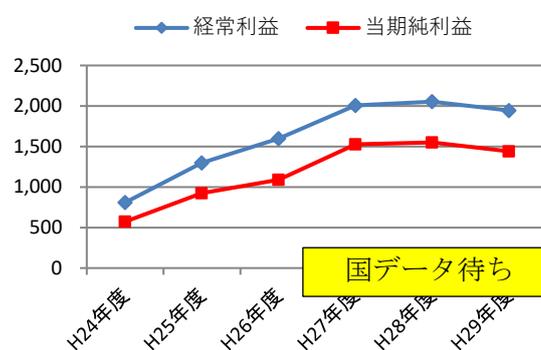
★重点指標4 県内企業の海外現地法人の売上高 —一時減少したが再び上昇—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内本社の企業の 海外現地法人の売上高		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
	27,240億円 (H26)	38,797億円	29,280億円	30,218億円		—
達成率・評価		—	—	100.2%	国データ待ち	
		—	—	A		—

※過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、それを上回る年3%増を目指した目標を設定

- ・ **【県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高】**は、平成28年度は前年の反動や為替の影響(米ドル・ユーロで対前年約10%の円高)があり若干減少(全国的にも同様の傾向にある)したが、平成29年度は再び上昇に転じ平成26年度比で110.9%となっている。
- ・ 経常利益、当期純利益は増加傾向にあり、平成29年度実績額は若干減少したものの、平成26年度比で経常利益は121.7%、純利益は132.2%と堅調に推移している。

【県内企業の海外現地法人の利益の状況】



(出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」)

★重点指標5 訪日外客数 —堅調に増加しているが、大阪・京都に比べ低水準—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内への訪日外国人観光客数		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人 (H26)	128万人	149万人	158万人	187万人	193万人
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%	87.4%	74.2%
		A	A	C	C	C

※国のR2年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を1年前倒しで達成し、同じ伸び率でR2年300万人を目標に設定

- ・ **【県内への訪日外国人旅行者】**は、平成23年以降増加傾向にあり、令和元年は目標に届かなかったものの過去最高の193万人(目標260万人：評価C)となった。しかし、大阪(1,231万人)、京都(886万人)には、依然として大きく水をあけられている。
- ・ 全国ベースでは、訪日外国人旅行者は国内全旅行者の約5%程度であるが、訪日外国人の旅行消費額は4兆円を越え、国内全旅行消費額の2割程度の規模となっており、金額ベースでも無視できない状況にある。

【訪日外客数都道府県順位(R1)】

順位	都道府県名	外客数	前年比
1	(1) 東京都	1,506.0万人	105.9%
2	(2) 大阪府	1,230.8万人	107.8%
3	(3) 千葉県	1,119.6万人	100.8%
4	(4) 京都府	886.4万人	110.2%
5	(6) 奈良県	373.2万人	134.4%
6	(8) 愛知県	287.7万人	118.3%
7	(5) 福岡県	277.1万人	85.4%
8	(7) 北海道	255.3万人	103.6%
9	(9) 神奈川県	249.9万人	106.8%
10	(10) 沖縄県	195.1万人	92.0%
11	(11) 兵庫県	192.6万人	102.9%

※()内は前年順位

(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

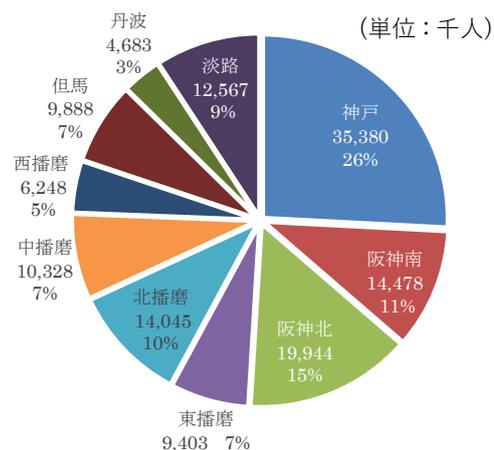
★重点指標6 県内観光入込客数 概ね横ばい状況

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内観光入込客数		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人 (H26)	1億3,876万人	1億3,417万人	1億3,905万人	1億3,696万人	—
達成率・評価		101.6%	95.9%	97.0%	93.3%	—
		A	B	B	B	—

※兵庫県観光客動態調査に基づき、R1年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し段階的に目標を設定

- ・[県内観光入込客数]は、平成29年度は神戸港開港150周年関連行事等もあり、過去最高となったものの、概ね横ばいの状況であり、目標を若干下回った。
- ・[県内観光入込客数]の増大は、サービス産業の拡大に極めて重要である。観光消費額(約1兆2千億円)は、県内民間消費の約10%を占める。
- ・本県観光の特徴は、全国平均に比べ、宿泊比率が低い状況にある。

【地域別観光入込客数(H30)】



(出典：平成30年度兵庫県観光客動態調査)